

テーマ 租税判例の最新動向～2019年夏

講師 瀧圭吾（神戸大学大学院法学研究科教授，名古屋経済大学大学院法学研究科客員教授）

日程 2019年8月3日

時間 3時間

内容 宮崎裕子，草野耕一，宇賀克也，といったアメリカ法に非常に詳しい法律家が最高裁判所の裁判官に相次いで就任し，ビジネス・ロー，とりわけ租税法に関する判例の動向から，目が離せない。今回は，これまでの租税法関係の最高裁判決と関連する下級審裁判例を振り返りつつ，租税実務家が判例を理解するためのポイントを講義する。まず，2000年代初めからの主要租税判例の流れを振り返り，判例の大まかな傾向を把握する。次に，最高裁判所が租税法の解釈についてどのような態度を取っているか，特徴的な判例を素材として分析する。最後に，財産評価や源泉徴収，様々な組織形態等の幾つかのトピックについて踏み込んで検討する。

取り上げる判例

最判平成27年6月12日民集69巻4号1121頁（匿名組合契約）

最判平成27年7月17日民集69巻5号1253頁（リミテッド・パートナーシップ）

最判平成28年12月19日民集70巻8号2177頁（地方税法上の「建物」）

最判平成29年2月28日民集71巻2号296頁（相続税法上の財産評価に際しての前提問題）

最判平成29年12月15日民集71巻10号2235頁（馬券の払戻金の所得分類，必要経費の範囲）

最判平成30年7月17日判例時報2391号10頁（固定資産課税台帳に登録された土地の価格の決定に際しての前提問題）

他

講師紹介 瀧圭吾（ふち・けいご）神戸大学教授

1975年生まれ。1998年東京大学法学部卒業。東京大学助手，学習院大学教授等を経て，2015年より神戸大学教授。2018年より名古屋経済大学客員教授。専門は，国際租税法，租税法総論，土地利用法，信託法，租税と憲法の関係等。著書に，『所得課税の国際的側面』（有斐閣，2016年），『租税法概説（第3版）』（有斐閣，2018年，共著）がある。